

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院 機構 大阪府立急性期・総合医療センター	平成25年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業	20130401	20140331	1,063,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高次脳機能障がい等支援普及事業)が特定の者(障がい者リハビリテーションセンター医療部門を担う者)でなければ実施できないものであるため
2	砂川C	砂川C	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	障がい者就労訓練清掃業務委託契約	20130401	20140331	1,083,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者就労訓練清掃業務)が特定の者(障がい者就労支援事業に貢献すると認められる者で、かつ公募により選定された者(公募の結果、他の応募者無し))でなければ実施することができないものであるため
3	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	堺市	平成25年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業	20130401	20140331	1,108,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	他の地方公共団体と直接契約を締結するため
4	中央家庭	中央家庭	企画情報室	社会福祉法人 公徳会	平成25年度子ども専用子どもの悩み相談フリーダイヤル電話相談委託事業の契約及び経費支出について	20130401	20140331	1,336,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の技術(児童電話相談対応)を必要とする業務であるため
5	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府身体障害者福祉協会	平成25年度身体障がい者生活行動訓練事業	20130401	20140331	1,359,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
6	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい児者家族教室等開催事業	20130401	20140331	1,389,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
7	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	三菱電機 株式会社 官公システム部長 丸山 英夫	平成25年度都道府県援護システムサービス提供業務に係る委託契約	20130401	20140331	1,456,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	援護システム運用支援業務は、厚生労働省が指定する特定の業者でなければ実施できないため。(厚生労働省より公文書で依頼あり)
8	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	NECネクソソリューションズ 株式会社 関西支社	平成24年度大阪府児童扶養手当及び特別児童扶養手当システム保守業務委託	20130401	20140331	1,486,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム保守点検業務が特定の者(当該システムのソースプログラムを持つ業者)でなければ実施できないものであるため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	社団法人 大阪中国帰国者センター 理事長 竹川 英幸	中国帰国者自立研修センター閉所に伴う整理事業委託	20130401	20130531	1,632,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(平成24年度に中国帰国者自立研修センターを運営していた者)でないと実施できないため。
10	砂川C	砂川C	総務課	株式会社 脇田清掃	汚水処理施設汚泥引抜き業務委託	20130401	20140331	1,680,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(汚水処理施設汚泥引抜き業務)が特定の者(市指定の業者)でなければ実施することができないものであるため
11	富田林家庭	富田林家庭	企画調整課	社団法人 日本産業カウンセラー協会 関西支部	高校進学支援カウンセリング業務	20130401	20140331	1,684,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の技術(学習支援員によるカウンセリング支援に関する専門的技術)を必要とする業務のため
12	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社団法人 大阪府精神障害者家族会連合会	精神障がい者の家族に対する正しい知識の啓発事業	20130401	20140331	1,859,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
13	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	盲ろう者通訳・介助者養成研修等事業	20130401	20140331	2,023,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
14	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	特定非営利活動法人 おおさか若者就労支援機構	平成25年度発達障がい者気づき支援事業委託契約	20130401	20140331	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひきこもり支援施設を利用する者を対象とした発達障がい者の気づき支援事業)が特定の者(当該ひきこもり支援事業所)でなければ実施することができないものであるため
15	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	特定非営利活動法人 トイボックス	平成25年度発達障がい者気づき支援事業委託契約	20130401	20140331	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひきこもり支援施設を利用する者を対象とした発達障がい者の気づき支援事業)が特定の者(当該ひきこもり支援事業所)でなければ実施することができないものであるため
16	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	特定非営利活動法人 青少年自立支援施設淡路プラッツ	平成25年度発達障がい者気づき支援事業委託契約	20130401	20140331	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひきこもり支援施設を利用する者を対象とした発達障がい者の気づき支援事業)が特定の者(当該ひきこもり支援事業所)でなければ実施することができないものであるため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
17	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	特定非営利活動法 人 青少年自立支 援施設淡路プラッ ツ	平成25年度発達障がい 者気づき支援事業委託 契約	20130401	20140331	2,052,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(ひきこもり支援施設を利用す る者を対象とした発達障がい者の 気づき支援事業)が特定の者(当該 ひきこもり支援事業所)でなければ 実施することができないものである ため
18	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	特定非営利活動法 人 フェルマータ	平成25年度発達障がい 者気づき支援事業委託 契約	20130401	20140331	2,052,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(ひきこもり支援施設を利用す る者を対象とした発達障がい者の 気づき支援事業)が特定の者(当該 ひきこもり支援事業所)でなければ 実施することができないものである ため
19	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	特定非営利活動法 人 ホース・フレン ズ事務局	平成25年度発達障がい 者気づき支援事業委託 契約	20130401	20140331	2,052,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(ひきこもり支援施設を利用す る者を対象とした発達障がい者の 気づき支援事業)が特定の者(当該 ひきこもり支援事業所)でなければ 実施することができないものである ため
20	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	大東市野崎地域人 権協議会	平成25年度発達障がい 者気づき支援事業委託 契約	20130401	20140331	2,052,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(ひきこもり支援施設を利用す る者を対象とした発達障がい者の 気づき支援事業)が特定の者(当該 ひきこもり支援事業所)でなければ 実施することができないものである ため
21	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	社会福祉法人 つ むぎ福祉会	平成25年度発達障がい 者気づき支援事業委託 契約	20130401	20140331	2,052,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(ひきこもり支援施設を利用す る者を対象とした発達障がい者の 気づき支援事業)が特定の者(当該 ひきこもり支援事業所)でなければ 実施することができないものである ため
22	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	社会福祉法人 つ むぎ福祉会	平成25年度発達障がい 者気づき支援事業委託 契約	20130401	20140331	2,052,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(ひきこもり支援施設を利用す る者を対象とした発達障がい者の 気づき支援事業)が特定の者(当該 ひきこもり支援事業所)でなければ 実施することができないものである ため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
23	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	特定非営利活動法 人 おおさか若者 就労支援機構	平成25年度発達障がい 者気づき支援事業委託 契約	20130401	20140331	2,052,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(ひきこもり支援施設を利用す る者を対象とした発達障がい者の 気づき支援事業)が特定の者(当該 ひきこもり支援事業所)でなければ 実施することができないものである ため
24	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇 用促進建物サー ビス事業協同組合	就労支援清掃業務	20130401	20140331	2,078,580	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	障がい者の雇用の促進を図る同組 合が建物サービス(清掃事業)に熟 知しており障がい者の就労支援を 図るため。
25	女性相談C	女性相談 C	相談支援課		平成25年度人身取引被 害者の一時保護にかか る経費の支出	20130401	20140331	2,121,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	人身取引被害者の保護にかかる特 殊な業務であり、特定の委託先で なければ実施することができないも のであるため。
26	障がい福祉	生活基盤	整備グルー プ	東芝エレベータ 株式会社 関西支 社	府立整肢学院エレベ ーター保守点検業務委託	20130401	20140331	2,142,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(エレベーター保守点検業務) が特定の者(当該設備の製造・設 置業者)でなければ実施することが できないものであるため
27	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇 用促進建物サー ビス事業協同組合	就労支援清掃業務	20130401	20140331	2,163,420	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	障がい者の雇用の促進を図る同組 合が建物サービス(清掃事業)に熟 知しており障がい者の就労支援を 図るため。
28	子ども	家庭支援	家庭自立支 援グループ	社会福祉法人 八 尾隣保館	平成25年度ひとり親家 庭相談支援事業業務委 託	20130401	20140331	2,216,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(ひとり親家庭相談業務)が特 定の者(ひとり親家庭相談に関する ノウハウや実績を有する者)でな ければ実施することができないも のであるため
29	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	一般財団法人 大 阪府身体障害者福 祉協会	平成25年度身体障がい 者福祉活動推進事業	20130401	20140331	2,303,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専 門的な知識や経験を有する者)で なければ実施できないものである ため。
30	子ども	家庭支援	家庭自立支 援グループ	社会福祉法人 大 阪府母子寡婦福祉 連合会	平成25年度ひとり親家 庭等日常生活支援事業 委託	20130401	20140331	2,501,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(ひとり親家庭日常生活支援 業務)が特定の者(ひとり親家庭の 支援に関するノウハウや実績を有 する者)でなければ実施することが できないものであるため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
31	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	株式会社 佐賀電算センター	平成25年度障がい者手帳発行業務システム保守業務	20130401	20140331	2,549,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないもの
32	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益財団法人 阪喉会	平成25年度音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業	20130401	20140331	2,882,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
33	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部	障がい児施設給付費支払等システム保守運用業務委託	20130401	20140331	3,064,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児施設給付費支払等システム保守)が特定の者(富士通株式会社)でなければ実施することができないものであるため。
34	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	特定非営利活動法人 認知症の人とみんなのサポートセンター 沖田 裕子	認知症対策普及・相談・支援事業委託契約に係る経費支出	20130401	20140331	3,146,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(認知症の本人、家族、その支援者への支援業務)が特定の者(認知症に関する家族介護に係る相談、認知症の人のボランティア活動等に対する支援を専門的に実施している者)でなければ実施することができないものであるため
35	中央家庭	中央家庭	企画情報室	特定非営利活動法人チャイルド・宮口 智恵	平成25年度CRC親子プログラムにかかる委託契約	20130419	20140331	3,255,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(親子プログラム)が特定の者(当該契約者)でなければ実施することができないものであるため
36	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	平成25年度要約筆記者養成研修等事業	20130401	20140331	3,275,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
37	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会	肢体不自由者(児)レクリエーション事業	20130401	20140331	3,423,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
38	砂川C	砂川C	総務課	株式会社 ふくはち	グループホーム(泉南ホームつばき)における生活支援業務委託契約	20130401	20140331	3,628,485	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(知的障がい者生活支援業務)が特定の者(知的障がい者の支援に熟知し、地理的・人的資源に優位性の高い者)でなければ実施することができないものであるため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
39	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団	平成25年度婦人保護施設退所者自立支援事業業務委託	20130401	20140331	3,748,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の要綱に基づく府内唯一の施設での業務であるため、委託先が特定される。
40	地福推進	指導監査	医療指導グループ	社団法人 大阪府歯科医師会	保険医療機関講習事務委託	20130401	20140331	3,981,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内には講習対象の保険医療機関が多く、「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等に関して医学的、専門的知識を必要とし、当該講習を行うことのできる団体が他にないため。
41	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	一般財団法人 大阪府遺族連合会	平成25年度 全国戦没者追悼式参列業務委託	20130522	20130831	4,855,504	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(参列者の選定業務及び慰藉激励業務)が特定の者(府内全域にわたる戦没者等遺族の事情を熟知し、誠意をもって対処できる者)でないと実施できないため。
42	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者社会活動総合推進事業	20130401	20140331	5,109,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
43	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 精神障害者社会復帰促進協会	精神障がい者地域交流事業	20130401	20140331	5,135,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
44	子ども	家庭支援	育成グループ	社団法人 家庭養護促進協会	里親支援機関事業	20130401	20140331	5,983,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	子ども家庭センター等関係機関と連携した研修事業及び週末里親事業を実施できる唯一の機関である。
45	子ども	家庭支援	育成グループ	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	視覚障がい幼児療育指導事業委託	20130401	20140331	6,089,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(視覚障がい幼児療育指導業務)が特定の者(府内で視覚障がい幼児の療育指導及び相談業務の実績とノウハウを有する唯一の団体)でなければ実施することができないものである。
46	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	児童養護施設等の退所者等に対する就業支援事業	20130401	20140331	6,122,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
47	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 ベテスタ奉仕女母の家	平成25年度婦人保護長期入所施設への入所委託	20130401	20140331	6,198,162	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の要領に基づく国内唯一の施設での入所業務であるため、委託先が特定される。
48	自立C	自立C	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス協同組合	庁舎清掃業務	20130401	20140331	6,552,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者就労訓練清掃業務)が特定の者(障がい者就労支援事業に貢献すると認められる者で、かつ公募により選定された者(公募の結果、他の応募者無し))でなければ実施することができないものであるため
49	高齢介護	介護事業	居宅グループ	パナソニックシステムネットワークス株式会社 システムソリューションズ ジャパンカンパニー関西社 宮澤俊樹	大阪府介護保険事業者管理システム運用保守業務	20130401	20140331	6,643,350	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
50	女性相談C	女性相談C	相談支援課		平成25年度要保護女子の一時保護にかかる経費の支出	20130401	20140331	6,754,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	要保護女子の保護にかかる特殊な業務であり、特定の委託先でなければ実施することができないものであるため。
51	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般財団法人 箕面市障害者事業団	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
52	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
53	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
54	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
55	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
56	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 ぷくぷく福祉会	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
57	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 花の会	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
58	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 信貴福祉会	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
59	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 豊中市障害者就労雇用支援センター	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
60	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
61	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 であい共生舎	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
62	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 ふたかみ福祉会	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
63	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 光輝会	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
64	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 あいむ	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
65	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 摂津市社会福祉事業団	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
66	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 明日葉	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
67	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 チャレンジド・ネットいずみ	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
68	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 障害者自立支援センターほっぷ	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業・体制強化事業)	20130401	20140331	6,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
69	子ども	家庭支援	育成グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部	児童相談ITナビシステム保守運用業務委託	20130401	20140331	6,854,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システムのサポート業務等が、本システムの開発業者でなければ実施できないものであるため。
70	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	退所児童等アフターケア事業	20130401	20140331	7,032,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
71	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般財団法人 箕面市障害者事業団 他13者	社会生活適応訓練事業	20130401	20140331	9,108,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(精神障がい者に理解のある協力事業所)でなければ実施できないものであるため。
72	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	平成25年度被虐待障がい児緊急保護体制整備事業委託契約	20130401	20140331	9,464,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府立知的障がい児施設に、心のケアを行うための心理職員を配置するとともに、府立施設が有する被虐待障がい児に対する支援ノウハウを民間施設に伝え、スキルアップを図る)が特定の者(社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団)でなければ実施することができないものであるため。
73	子ども	家庭支援	育成グループ	株式会社 トライグループ	大阪府立子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務	20130401	20140331	9,966,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
74	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	オリファサービス債権回収 株式会社	大阪府母子寡婦福祉資金貸付金未収金回収等業務(単価契約)	20130401	20140331	10,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	未収金回収(交渉)を継続して行う必要があることから、現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させる必要が認められるため
75	地福推進	指導監査	医療指導グループ	一般社団法人 大阪府医師会	保険医療機関講習事務委託	20130401	20140331	11,734,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内には講習対象の保険医療機関が多く、「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等に関して医学的、専門的知識を必要とし、当該講習を行うことのできる団体が他にないため。
76	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	社団法人 大阪介護支援専門員協会 会長 濱田 和則	介護支援専門員証等受付及び交付業務委託	20130401	20140331	11,915,112	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員証等受付及び交付業務)が、特定の者(専門的知識を有する社団法人 大阪介護支援専門員協会)でなければ実施できないものであるため
77	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 阪南福祉事業会	平成25年度児童家庭支援センター運営事業委託	20130401	20140331	12,122,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体がなければできないものである。
78	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	大阪府介護情報・研修センター共同企業体	平成25年度大阪府介護情報・研修センター事業委託契約	20130401	20140331	13,288,808	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護情報・研修センター業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
79	子ども	子育て支援	企画グループ	関西ビジネスインフォメーション 株式会社	関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)に係る広報等業務	20130401	20140331	13,491,450	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)に係る広報等業務が特定の者(前年度に公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
80	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	社会福祉主事任用資格認定講習及び民生委員・児童委員研修業務に関する委託料	20130401	20140331	14,366,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	社会福祉主事を養成する研修機能を有し、厚生労働大臣の許可を得た無料職業紹介事業を実施している者であり、かつ民生委員の事務局機能を有する者でなければ実施することができないため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
81	子ども	子育て支援	保育グループ	社会福祉法人 日本保育協会	保育士登録業務委託契約の締結にかかる経費の支出について	20130401	20140331	14,469,336	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保育士登録業務)が特定の者(全国統一の保育士登録事務処理を目的に設立された団体)でなければ実施することができないものであるため
82	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 会長 梶本 徳彦	大阪府潜在的有資格者等再就業促進事業委託契約	20130401	20140331	14,607,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
83	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	平成25年度全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等事業の委託契約及び経費支出について	20130401	20140331	15,597,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等業務)が特定の者(一般財団法人大阪府地域福祉推進財団)でなければ実施することができないものであるため。
84	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	大阪府障がい者社会参加推進センター事業	20130401	20140331	16,030,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
85	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成25年度大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業委託	20130401	20140331	16,951,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(就業・自立支援センター業務)が特定の者(母子家庭等に関する専門知識、ノウハウ、人材を有する者)でなければ実施することができないものであるため
86	子ども	子育て支援	企画グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃等業務委託(大阪府立大型児童館ビッグバン清掃業務委託)	20130401	20140331	17,954,951	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者または精神障がい者の就労訓練などを行う業務)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定される。
87	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社団法人 大阪聴力障害者協会	平成25年度聴覚障がい者福祉事業	20130401	20140331	18,505,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
88	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	ビッグ・アイ共働機構 代表者 大阪障害者自立支援協会	平成25年度大阪府障がい者芸術・文化促進事業	20130401	20140331	18,777,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
89	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機	緊急雇用創出基金事業(重点分野雇用創出事業)障がい者就労促進における企業開拓・啓発推進事業	20130401	20140228	22,768,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
90	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	平成25年度稲スポーツセンター代替教室運営業務	20130401	20140131	24,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(代替教室運営業務)が特定の者(平成24年度まで当施設の指定管理者であった事業者)でなければ実施することができないものであるため
91	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	一般社団法人 よりそいネットおおさか	平成25年度大阪府地域生活定着支援センター事業委託契約	20130401	20140331	24,910,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域生活定着支援センター業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
92	女性相談C	女性相談C	相談支援課		平成25年度配偶者からの暴力被害者の一時保護にかかる経費の支出	20130401	20140331	32,978,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	配偶者からの暴力被害者の保護にかかる特殊な業務であり、特定の委託先でなければ実施することができないものであるため。
93	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 会長 梶本 徳彦	大阪府福祉人材センター運営事業委託契約	20130401	20140331	34,287,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないとして実施できないため。
94	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	平成25年度視覚障がい者福祉事業	20130401	20140331	35,075,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないとして実施できないものであるため。
95	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成25年度発達障がい者支援センター運営事業委託契約	20130401	20140331	37,095,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい児者への支援事業)が特定の者(発達障がい児者支援体制や豊富な実績を有する事業所)でなければ実施することができないものであるため
96	子ども	家庭支援	家庭自立支援グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成25年度大阪府ひとり親家庭等在宅就業支援事業委託	20130401	20140331	49,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(在宅就業支援業務)が特定の者(ひとり親家庭に関する知識、ノウハウ、人材を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
97	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	障がい者就業・就労サポート協働機構 代表法人 大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	平成25年度 障がい者就労支援強化事業	20130401	20140331	53,744,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
98	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立金剛コロニー管理運営業務委託	20130401	20140331	83,012,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(金剛コロニー管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
99	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	盲ろう者通訳・介助者派遣事業	20130401	20140331	88,885,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないものであるため。
100	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機構	平成25年度 工賃向上計画支援事業	20130401	20140331	92,462,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
101	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 会長 梶本 徳彦	大阪府福祉・介護人材マッチング機能強化事業委託契約	20130401	20140331	96,837,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
102	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	大阪府ITステーション就労促進事業	20130401	20140331	138,962,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
103	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団	平成25年度大阪府立女性自立支援センター管理運営業務委託	20130401	20140331	194,936,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	管理運営業務が特定の者(指定管理者選定委員会で選定された事業者)でなければ実施できないものであるため。
104	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	ファインプラザ大阪運営事業共同体	大阪府立障害者交流促進センター管理運営業務等委託	20130401	20180331	1,066,172,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された指定管理者)でなければ実施できないものであるため。

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
105	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 あっと萌夢	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	1,045,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
106	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 つばき会	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	1,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
107	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人みつわ会 三家 英明	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	1,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
108	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人のぞみ福祉会	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	1,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
109	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	医療法人 豊済会	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
110	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	医療法人 清心会	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
111	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 鴻池福祉会 理事長 宮戸 康雄	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
112	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 てしま福祉会	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
113	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	特定非営利活動法人 陽だまりの会	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	2,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
114	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	医療法人 光愛会	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	2,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
115	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	特定非営利活動法人 ハートネットあすばら 嶋吉 徳人	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	2,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
116	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人自然舎 志村 彌栄子	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	2,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
117	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	医療法人 清風会 理事長 高橋幸彦	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	2,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
118	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	特定非営利活動法人 泉南フレンド 長島 由美子	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	2,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
119	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 かけはし	平成25年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約締結及び経費の支出	20130401	20140331	2,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府内各保健所圏域における業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
120	地福推進	社会援護	生活支援グループ	松原市 澤井 宏文	平成25年度社会保障生計調査(家計簿調査)に係る委託費	20130401	20140331	1,884,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国からの委託調査事業であり、委託者を都道府県、受託者を市町とする委託契約を取り交わして実施するよう定められているため。
121	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人 児童虐待防止協会	平成25年度大阪府市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修事業に関する業務	20130527	20130331	1,138,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(児童家庭相談担当者スキルアップ研修)が特定の者(当該事業者)でなければ実施することができないものであるため
122	中央家庭	中央家庭	—	特定非営利活動法人 子育て運動えん	家族再統合支援事業(児童虐待からの家族回復支援にかかるグループプログラム)	20130530	20130331	1,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(児童虐待からの家族再統合支援)が特定の者(当該事業者)でなければ実施することができないものであるため
123	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	(福)愛和会	重症心身障がい児者地域生活支援センター事業	20130530	20140331	3,655,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護職員に対する研修)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
124	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会医療法人愛仁会	重症心身障がい児者地域生活支援センター事業	20130530	20140331	3,655,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護職員に対する研修)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
125	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	(福)枚方療育園	重症心身障がい児者地域生活支援センター事業	20130530	20140331	3,655,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護職員に対する研修)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
126	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	(福)東大阪市社会福祉事業団	重症心身障がい児者地域生活支援センター事業	20130530	20140331	3,655,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護職員に対する研修)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
127	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	(福)四天王寺福祉事業団	重症心身障がい児者地域生活支援センター事業	20130530	20140331	3,655,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護職員に対する研修)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
128	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	(福)弥栄福祉会	重症心身障がい児者地域生活支援センター事業	20130530	20140331	3,655,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護職員に対する研修)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
129	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	(福)大阪府障害者福祉事業団	平成25年度障がい児通所支援事業者育成事業(その1)	20130401	20140331	5,174,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい児者支援)が特定の者(高い専門性や療育ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
130	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	(福)大阪府障害者福祉事業団	平成25年度障がい児通所支援事業者育成事業(その2)	20130401	20140331	5,174,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい児者支援)が特定の者(高い専門性や療育ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
131	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	(福)北摂杉の子会	平成25年度障がい児通所支援事業者育成事業(その1)	20130401	20140331	5,174,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい児者支援)が特定の者(高い専門性や療育ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
132	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	(福)北摂杉の子会	平成25年度障がい児通 所支援事業者育成事業 (その2)	20130401	20140331	5,174,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(発達障がい児者支援)が特 定の者(高い専門性や療育ノウ ハウを有する者)でなければ実施す ることができないものであるため
133	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	(福)東大阪市社会 福祉事業団	平成25年度障がい児通 所支援事業者育成事業	20130401	20140331	5,012,034	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(発達障がい児者支援)が特 定の者(高い専門性や療育ノウ ハウを有する者)でなければ実施す ることができないものであるため
134	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	(福)三ヶ山学園	平成25年度障がい児通 所支援事業者育成事業	20130401	20140331	5,174,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(発達障がい児者支援)が特 定の者(高い専門性や療育ノウ ハウを有する者)でなければ実施す ることができないものであるため
135	障がい福祉	地域生活	地域生活推 進グループ	(公社)大阪府社会 福祉士会	障がい児者施設サービス 改善支援員派遣事業	20130401	20140331	15,199,947	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(障がい児者施設サービス改 善支援員派遣事業)が特定の者 (専門の知識・ノウハウを有する者) でなければ実施することができない ものであるため
136	障がい福祉	地域生活	地域生活推 進グループ	(社福)ふらっぷ	平成25年度精神障がい 者退院促進支援事業	20130401	20140331	1,900,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(精神障がい者に対する退院 促進支援)が特定の者(専門の知 識・ノウハウを有する者)でなけれ ば実施することができないものであ るため
137	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	(福)大阪府障害者 福祉事業団	ペアレントサポート事業 (その1)	20130401	20140331	1,270,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	発達障がい児への発達支援につ いて実績があるとともに、保護者支 援についても高い専門性とノウハウ を有しているため
138	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	(福)大阪府障害者 福祉事業団	ペアレントサポート事業 (その2)	20130401	20140331	1,270,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	発達障がい児への発達支援につ いて実績があるとともに、保護者支 援についても高い専門性とノウハウ を有しているため
139	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	(福)北摂杉の子会	ペアレントサポート事業 (その1)	20130401	20140331	1,270,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	発達障がい児への発達支援につ いて実績があるとともに、保護者支 援についても高い専門性とノウハウ を有しているため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
140	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	(福)北摂杉の子会	ペアレントサポート事業 (その2)	20130401	20140331	1,270,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	発達障がい児への発達支援につ いて実績があるとともに、保護者支援 についても高い専門性とノウハウを 有しているため
141	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	(福)東大阪市社会 福祉事業団	ペアレントサポート事業	20130401	20140331	1,512,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	発達障がい児への発達支援につ いて実績があるとともに、保護者支援 についても高い専門性とノウハウを 有しているため
142	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	(福)三ヶ山学園	ペアレントサポート事業	20130401	20140331	1,512,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	発達障がい児への発達支援につ いて実績があるとともに、保護者支援 についても高い専門性とノウハウを 有しているため
143	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	社会福祉法人大阪 手をつなぐ育成会	平成25年度大阪府障が い児等療育支援事業に 係る委託契約	20130401	20140331	2,560,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(障がい児等の療育支援業 務)が特定の者(療育支援に関する 専門性を有するとともに、かつ安定 した指導援助を継続性をもって提 供できる者)でなければ実施できな いものであるため。
144	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	社会福法人大阪肢 体不自由者協会	平成25年度大阪府障が い児等療育支援事業に 係る委託契約	20130401	20140331	5,860,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(障がい児等の療育支援業 務)が特定の者(療育支援に関する 専門性を有するとともに、かつ安定 した指導援助を継続性をもって提 供できる者)でなければ実施できな いものであるため。
145	子ども	家庭支援	家庭福祉グ ループ	NECネクサソ リユージョンズ 株 式会社 関西支社	大阪府特別児童扶養手 当システム改修業務委託	20130603	20130628	1,543,500	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	システム改修業務が特定の者(当 該システムのソースプログラムを持 つ業者、開発者)でなければ実施で きないものであるため
146	高齢介護	介護支援	地域支援 グループ	公益社団法人 大阪社会福祉士会	大阪府市町村高齢者虐 待対応現任者研修事業 委託	20130613	20140331	1,380,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	特別の目的(高齢者虐待への対応力の質 的向上を図る業務)を有する業務であるた め、委託先(公益社団法人大阪社会福祉士 会)が特定される。

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
147	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	大阪障害者自立支援協会・ホーム草川 大造	平成25年度居宅介護職員初任者(障がい者ホームヘルパー)研修事業委託の支出命令	20130628	20140331	2,492,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者ホームヘルパーの養成に係る業務)が特定の者(障がい者に関する法令・理解・支援等の知識が豊富であると同時に研修を適正に企画実施することができる者)でなければ実施することができないものであるため
148	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	(福)北摂杉の子会	平成25年度成人期発達障がい者地域支援体制サポート事業	20130601	20140331	1,717,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい者支援)が特定の者(発達障がいの特性理解及び、アセスメントや就労支援・相談・機関コンサルテーション等を実施するためのノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
149	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	平成25年度大阪府地域移行推進員(指定地域移行・地域定着支援従事者)養成研修事業	20130710	20140331	2,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者の地域移行を推進する知的障がい者[地域移行推進員]の養成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
150	地福推進	社会援護	生活支援グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	生活扶助基準額見直しに伴うシステム改修	20130701	20131130	1,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
151	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者就労支援研修事業	20130716	20140331	2,126,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者就労支援研修)が特定の者(障がいや介護の専門的知識・経験を有し、講師等の確保や雇用支援が可能な者)でなければ実施することができないものであるため。
152	中央家庭	中央家庭	保護第二課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	なにわプラット清掃業務	20130801	20140331	1,611,372	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	障がい者の雇用の促進を図る同組合が建物サービス(清掃事業)に熟知しており障がい者の就労支援を図るため。

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
153	岸和田家庭	岸和田家庭	企画調整課	一般社団法人 子ども・青少年育成支援協会 代表理事 村中直人	社会生活グロウアップ事業業務委託	20130801	20140331	7,960,465	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当事業は、公募型プロポーザル方式により選定した業者と業務委託契約を行い実施するため。
154	中央家庭	中央家庭	保護第二課	株式会社 ニチダン	なにわプラット給食業務	20130801	20160731	73,710,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	一般競争入札に付したが落札者がいなかったため。
155	障がい福祉	障がい企画	企画グループ	一般社団法人 大阪府医師会 伯井俊明	平成25年度大阪府主治医意見書作成研修事業	20130801	20140331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医師に対する研修)が特定の者(専門の知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため
156	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	株式会社 佐賀電算センター 宮地大治	障害者手帳発行業務システム改修業務委託	20130910	20131231	2,854,950	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	障害者手帳発行業務システム改修業務が、当該システムの開発業者でなければ、実施することができないため。
157	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機	緊急雇用創出基金事業(起業支援型雇用創造事業)障がい者就労施設販路拡大支援事業	20131001	20140930	124,669,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者就労施設販路拡大支援事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため。
158	高齢介護	介護事業	施設指導グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉事業団 理事長 高木哲夫	平成25年度身体拘束ゼロ推進員養成研修事業の委託	20131101	20140331	1,246,330	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
159	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	公益財団法人 大阪YWCA 代表理事 鹿野幸枝	医療通訳研修会実施業務委託契約の締結について	20131112	20140331	1,288,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(中国残留邦人等への近畿圏の支援者の育成)を有する業務であるため、委託先(近畿中国帰国者支援・交流センター事業受託者)が特定される
160	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	一般社団法人 大阪府医師会 伯井俊明	平成25年度認知症サポート医フォローアップ研修事業委託契約並びに同経費の支出について	20131121	20140331	1,444,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(府域を包括する広域的な団体であり、多くの医師が所属する公益法人)でなければ実施することができないものであるため
161	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	一般社団法人 大阪府医師会 伯井俊明	主治医意見書作成事業の実施に係る経費	20131030	20140331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(府域を包括する広域的な団体であり、多くの医師が所属する公益法人)でなければ実施することができないものであるため

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
162	自立C	自立C	企画調整課	株式会社 エリア テック 大住 明史	障がい者医療・リハビリセ ンター消防設備等保守点 検業務	20131001	20160930	1,701,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第6号	建物構造が隣接の病院と一体であ り、その一部分を占めるため、当該 業務については、病院が競争入札 により落札した業者と同一業者に 履行させることが、経費の削減が 確保される等有利であるため
163	高齢介護	介護支援	利用者支援 グループ	一般財団法人 大 阪府地域福祉推進 財団	介護支援専門員再研修 事業の委託契約及び経 費支出について(伺い)	20131115	20140331	6,360,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(介護支援専門員再研修事 業)が特定の者でなければ実施す ることができないものであるため。
164	中央家庭	中央家庭	保護第二課	テクノ矢崎 株式 会社 大阪支店 長島 聡	吸収式冷温水器冷却塔・ ポンプオーバーホール	20131112	20140310	7,245,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	オーバーホールに必要な全部 品調達が可能な業者が特定されて いたため。
165	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	社会福祉法人 日 本ライトハウス	平成25年度盲導犬育成 事業委託契約の締結及 び経費の支出について	20131101	20140331	4,788,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専 門的な知識や経験を有する者)で ないと実施できないものであるた め。
166	地福推進	社会援護	生活支援グ ループ	大阪市	「ホームレスの実態に関 する全国調査」業務委託	20131225	20140331	1,676,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	国による調査事業で委託先が特定 されているため。
167	地福推進	地域福祉	企画調整グ ループ	株式会社 東京 リーガルマインド 大阪法人事業本部 石原 潤	中間的就労推進事業(生 活困窮者自立促進支援 モデル事業)に係る説明 会及び訪問相談対応等 に関する業務の委託契 約	20131227	20140331	3,834,399	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	当事業は、公募型プロポーザル方 式により選定した業者と業務委託 契約を行い実施するものであるた め。
168	障がい福祉	生活基盤	整備グルー プ	社会福祉法人 大 阪府障害者福祉事 業団	平成25年度大阪府立稲 スポーツセンター管理運 營業務並びに使用料徴 収事務及び既納使用料 還付に係る支出事務	20140124	20140331	6,780,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(体育館の運営)が、特定の者 (指定管理候補者)でなければ実施 することができないものであるた め。
169	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グ ループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪府立母子保健 総合医療センター	平成25年度発達障がい 早期気づき診断調査事 業にかかる委託契約	20131202	20140331	3,270,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(発達障がい早期気づき診断 調査)が特定の者(業務に関して、 専門的な知識や十分な診療実績を 有している者)でなければ実施す ることができないものであるため。

平成25年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
170	障がい福祉	生活基盤	推進グループ	ニッセイ情報テクノロジー 株式会社 和田 俊介	障害者総合支援法指定 事業所管理システム改修 業務委託契約	20140320	20140331	1,575,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(本システムの構造、その他のプログラムを熟知している必要があり、業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
171	子ども	家庭支援	育成グループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝英	児童相談ITナビシステム 改修業務委託	20140217	20140331	3,150,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	システムの改修業務が、本システムの開発業者でなければ実施できないものであるため。
172	障がい福祉	地域生活	発達障がい 児者支援グループ	特定非営利活動法人 NPO法人 LI EN・りあん 理事 長 高橋 光明	発達障がい者専門相談 員育成事業にかかる契 約	20140317	20150313	4,862,072	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(発達障がい者専門相談員育成事業)が特定の者(公募により選定された事業所)でなければ実施することができないものであるため。
福祉部(委託料)					H25. 4~5月	144件	2,730,317,639 円			
					H25. 6~7月	7件	12,818,500 円			
					H25. 8~9月	5件	87,827,787 円			
					H25. 10~11月	9件	150,432,330 円			
					H25. 12~H26. 1月	4件	15,560,399 円			
					H26. 2~3月	3件	9,587,072 円			
					合 計	172件	3,006,543,727 円			